

# 京丹後市 財政見通し

平成28年度 ~ 平成32年度（5か年）

平成28年 10月時



# 京丹後市 財政見通し ~ 目 次 ~

平成28年度 京丹後市財政見通し作成要領	-----	P.1 ~ P.4
京丹後市 財政見通し（平成28年度～平成32年度）	-----	P.5
京丹後市 財政見通し【財政指標等】	-----	P.6
普通交付税合併算定替の推移	-----	P.7
積立金の推移	-----	P.8
繰出金の推移	-----	P.9
公債費の推移	-----	P.10

# 平成28年度 京丹後市財政見通し作成要領

## 目的

毎年度、中期的な財政見通しを作成・公表し、予算編成及び財政健全化の指針とする

## 期間

平成28年度から平成32年度までの5か年間の中期見通し（毎年度ローリング） 【この財政見通しは、平成28年10月末時点で調整】

## 算定基礎

### 全体

- ・ 地方財政状況調査（決算統計）に準じた普通会計決算ベース
- ・ 各課に作成いただいた財政見通し策定調書を基本とし、平成28年度9月補正予算の状況も反映し算定
- ・ 平成28年度については、作成時点で明許繰越した事業以外には、翌年度への繰越事業は無いものとして積算。平成29年度以降についても、翌年度への繰越事業は無いものとして積算
- ・ 平成31年10月より消費税が10%になるものとして積算
- ・ 米軍のTPY-2レーダー配備に関連する経費については、現段階で額等が未定であるが平成30年度まで再編交付金が交付されるものとして計上（交付総額約30億円）
- ・ 平成29年度以降は、前年度からの繰越金は計上せず、単年度の収支で記載
- ・ 歳出抑制実施見通しにより示された事業費抑制分を加味し積算

## 歳入

### 1. 市税

- ・ 平成27決算及び平成28年度調定額並びに平成28普通交付税基礎数値等を参考とした数値
- ・ 固定資産税・・・上記に加え、3年毎の評価替えによる影響を2.0%減として算定

### 2. 地方譲与税等

- ・ 地方消費税交付金・・・平成28年度普通交付税数値等を基に算定し、また平成31年10月からの地方消費税率変更分を加味して積算
- ・ 自動車取得税交付金・・・消費税10%時に廃止となるため平成31年度の交付額を3/4額とし、それ以降はゼロとして積算
- ・ 施設等所在市町村調整交付金・・・米軍経ヶ岬通信所の設置に伴う交付金としてH28年度より横並びとして積算
- ・ その他の交付金等・・・平成28年度普通交付税数値等を基に算定し、平成29年度以降は基本横並びとして積算

### 3. 地方交付税

#### 普通交付税

平成28年度分は普通交付税算出資料数値

平成29年度以降分は、下記により算出

算定については、国の市町村の姿に対応した交付税算定により、その他経費分として段階的に交付税算入されるものとして積算

基準財政収入額 - 上記1及び2の数値により積算

基準財政需要額

個別算定経費及び包括算定経費は、平成29年度以降、平成32年度までは毎年0.5%程度を減として試算。

地域経済・雇用対策費は、平成29年度以降は個別算定経費と同様に積算

公債費は、歳出公債費の70%で積算

臨時財政対策債振替額は、平成29年度以降は毎年1%程度を減として積算

#### 特別交付税

平成27年度交付分は対前年度約0.5%減として積算し、平成28年度以降分も同様に対前年度0.5%減として積算

#### 4. 分担金及び負担金

- ・ 財政見通し策定調書を参考に積算

#### 5. 使用料及び手数料

- ・ 平成27年度決算額及び平成28年度予算計上額を参考に積算

#### 6. 国庫支出金

- ・ ハード分については、財政見通し策定調書を参考とし、ソフト分については平成27年度決算額及び平成28年度予算計上額を参考に積算

#### 7. 府支出金

- ・ ハード分については、財政見通し策定調書を参考とし、ソフト分については平成27年度決算額及び平成28年度予算計上額を参考に積算

#### 8. 繰入金

- ・ 合併特例措置逓減対策準備基金は、平成30年度以降に取り崩すものとして積算
- ・ 財政調整基金等は、収支調整のために活用するものとして積算

#### 9. その他の歳入

- ・ 平成27年度決算数値及び平成28年度予算計上額を参考に積算

#### 10. 市債

- ・ 財政見通し策定調書の原課積算事業に最大限、市債を活用するものとして積算
- ・ 合併特例事業債は平成31年度まで、過疎対策事業債は平成32年度まで活用できるものとして積算

### 歳出（性質別）

#### 1. 人件費

- ・ 議員人件費は、定数22人として積算
- ・ 市長等特別職人件費は、平成28年度以降決算見込み額として積算
- ・ 職員人件費（通常分）
  - 平成28年度予算額を基に決算見込み額を参考として積算
  - 退職見込者数に対する新規採用を想定し、平成28年度職員数から増減し積算
  - 国民健康保険、後期高齢者医療及び介護保険の事務職員人件費は、「繰入金」とするため控除（決算統計分析ルール）
  - 事業費支弁人件費分も普通建設事業費とするため、人件費より控除して積算（決算統計分析ルール）
- ・ 職員人件費及びその他の特別職（臨時分）
  - 選挙及び統計調査分は特別扱い分として該当年度に所要見込み額を計上
- ・ その他の特別職（通常分）
  - 平成28年度予算額を基本として積算

2. 扶助費

- ・平成27年度決算数値及び平成28年度予算計上額を基本に積算
- ・保育所の物件費のうちの「扶助費」扱いは、平成28年度は5.4億円、平成29年度以降は民設民営への移行等を考慮し4.7億を基本として積算（地方財政状況調査の分析ルールに準じる）

3. 公債費

- ・平成27年度以前借入分の平成28年度以降の元利償還額は、実際の償還数値（決算統計調査第36表を参考）
- ・平成28年度以降借入分は、下記の条件で一律試算した元利償還額を各年度に加算  
年利 1.00%、15年償還（うち2年据置）の元利均等償還

4. 物件費

- ・平成27年度決算数値及び平成28年度予算計上額を参考に積算
- ・選挙及び統計調査分については、該当年度に所要見込額を計上
- ・指定管理委託料は、平成28年度予算計上額を基本として積算

5. 維持補修費

- ・平成27年度決算数値及び平成28年度予算計上額を参考に積算  
除雪経費は、維持補修費扱いとし、平成29年度以降、財政見通し策定調書等を参考に積算

6. 補助費等

- ・平成27年度決算数値及び平成28年度予算計上額を参考に積算
- ・偶数年度に消防団員退職報償金分を加算し積算
- ・補助金については、平成28年度は予算計上額、平成29年度以降は財政見通し策定調書の原課積算事業を参考に積算
- ・水道事業会計及び病院事業会計への繰出金は、補助費等で計上
- ・後期高齢者医療広域連合への負担金のうち、医療事業分は公営事業扱いとして補助費等より控除し繰出金で計上

7. 積立金

- ・合併特例措置逓減対策準備基金積立金は、平成28年度までに40億円を積立てるものとして積算
- ・観光インフラ基金は、当年度の入湯税収入相当額を次年度に積み立てるものとして積算

8. 投資・出資金及び貸付金

- ・出資金については、上水道事業会計への合併特例債を活用した出資金のみを積算
- ・貸付金については、平成28年度予算等を参考に積算

9. 繰出金

- ・全特別会計ともに財政見通し策定調書の原課積算金額を参考として積算

10. 普通建設事業

- ・ 財政見通し策定調書を参考に積算

主な建設事業

本庁舎等整備事業：H28～H31年度、約22億円（単費、特例債）

峰山クリーンセンター長寿命化事業：H28～H31年度、約19億4,000万円（国庫、特例債）

内水処理対策事業：H28～H32年度、約8億5,000万円（国庫、特例債）

峰山途中ヶ丘公園駐車場整備事業：H29年度、約1億5,000万円（単費、特例債）

市営住宅整備事業（堤団地）：H28～H29年度、約2億7,000万円（国庫、公営住宅債）

小学校空調化等事業：H28～H30年度、約9億3,000万円（国庫、特例債）

11. 災害復旧事業

- ・ 平成29年度以降は、災害復旧事業は発生しないものとして積算

# 財政見通し (平成28年度～平成32年度)

(単位：百万円、%)

項目		H24	率	H25	率	H26	率	H27	率	H28	率	H29	率	H30	率	H31	率	H32	率	
歳入	市税	5,030	△ 1.9	5,001	△ 0.6	5,023	0.4	5,073	1.0	5,080	0.1	5,069	△ 0.2	5,023	△ 0.9	5,028	0.1	5,035	0.1	
	各種交付金	1,108	△ 9.9	1,114	0.5	1,182	6.1	1,717	45.3	1,684	△ 1.9	1,661	△ 1.4	1,662	0.1	1,662	0.0	1,737	4.5	
	地方交付税	14,724	1.0	15,020	2.0	15,085	0.4	14,843	△ 1.6	14,553	△ 2.0	14,087	△ 3.2	13,830	△ 1.8	13,626	△ 1.5	13,510	△ 0.9	
	うち普通交付税	13,346	2.0	13,641	2.2	13,675	0.2	13,429	△ 1.8	13,147	△ 2.1	12,688	△ 3.5	12,438	△ 2.0	12,241	△ 1.6	12,131	△ 0.9	
	分担金及び負担金	134	9.8	115	△ 14.2	169	47.0	142	△ 16.0	171	20.4	158	△ 7.6	162	2.5	154	△ 4.9	156	1.3	
	使用料及び手数料	1,015	△ 1.4	1,005	△ 1.0	909	△ 9.6	774	△ 14.9	795	2.7	802	0.9	816	1.7	831	1.8	829	△ 0.2	
	国庫支出金	2,930	△ 10.4	3,048	4.0	4,274	40.2	3,902	△ 8.7	4,446	13.9	3,435	△ 22.7	3,523	2.6	3,440	△ 2.4	2,725	△ 20.8	
	府支出金	2,147	△ 15.7	2,407	12.1	3,081	28.0	2,516	△ 18.3	2,327	△ 7.5	2,150	△ 7.6	2,212	2.9	2,192	△ 0.9	2,169	△ 1.0	
	繰入金	520	48.1	385	△ 26.0	1,029	167.3	589	△ 42.8	941	59.8	866	△ 8.0	1,215	40.3	1,324	9.0	1,564	18.1	
	繰越金	669	△ 24.4	547	△ 18.2	903	65.1	1,509	67.1	1,421	△ 5.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	市債	4,645	14.4	4,255	△ 8.4	6,820	60.3	3,241	△ 52.5	3,104	△ 4.2	4,514	45.4	5,001	10.8	3,787	△ 24.3	2,832	△ 25.2	
	うち臨時財政対策債	1,331	△ 0.1	1,325	△ 0.5	1,258	△ 5.1	1,133	△ 9.9	867	△ 23.5	1,058	22.0	1,039	△ 1.8	1,026	△ 1.3	1,011	△ 1.5	
	財産収入・寄附金・諸収入	534	△ 7.6	489	△ 8.4	649	32.7	1,478	127.7	839	△ 43.2	610	△ 27.3	678	11.1	570	△ 15.9	628	10.2	
	<b>合計</b>	<b>33,456</b>	<b>△ 1.0</b>	<b>33,386</b>	<b>△ 0.2</b>	<b>39,124</b>	<b>17.2</b>	<b>35,784</b>	<b>△ 8.5</b>	<b>35,361</b>	<b>△ 1.2</b>	<b>33,352</b>	<b>△ 5.7</b>	<b>34,122</b>	<b>2.3</b>	<b>32,614</b>	<b>△ 4.4</b>	<b>31,185</b>	<b>△ 4.4</b>	
歳出	義務的	人件費	5,351	△ 3.6	5,230	△ 2.3	5,366	2.6	5,423	1.1	5,377	△ 0.8	5,318	△ 1.1	5,274	△ 0.8	5,268	△ 0.1	5,234	△ 0.6
		扶助費	4,714	1.0	4,686	△ 0.6	5,022	7.2	4,997	△ 0.5	5,301	6.1	5,072	△ 4.3	5,079	0.1	5,088	0.2	5,096	0.2
		公債費	5,409	△ 0.7	4,896	△ 9.5	4,684	△ 4.3	4,754	1.5	4,398	△ 7.5	4,603	4.7	4,689	1.9	4,846	3.3	4,919	1.5
	<b>義務的経費計</b>		<b>15,474</b>	<b>△ 1.2</b>	<b>14,812</b>	<b>△ 4.3</b>	<b>15,072</b>	<b>1.8</b>	<b>15,174</b>	<b>0.7</b>	<b>15,076</b>	<b>△ 0.6</b>	<b>14,993</b>	<b>△ 0.6</b>	<b>15,042</b>	<b>0.3</b>	<b>15,202</b>	<b>1.1</b>	<b>15,249</b>	<b>0.3</b>
	任意的	物件費	4,413	△ 2.5	4,487	1.7	4,811	7.2	4,859	1.0	5,189	6.8	4,692	△ 9.6	4,743	1.1	4,742	0.0	4,658	△ 1.8
		維持補修費	423	△ 26.6	317	△ 25.1	477	50.5	388	△ 18.7	395	1.8	405	2.5	388	△ 4.2	391	0.8	401	2.6
		補助費等	2,528	△ 5.7	2,425	△ 4.1	2,665	9.9	3,202	20.2	3,270	2.1	2,926	△ 10.5	2,968	1.4	2,850	△ 4.0	2,873	0.8
		積立金	1,139	△ 1.5	1,977	73.6	1,664	△ 15.8	2,032	22.1	1,708	△ 15.9	679	△ 60.2	574	△ 15.5	363	△ 36.8	363	0.0
		うち合併特例措置基金	500	0.0	750	50.0	751	0.1	501	△ 33.3	501	0.0	1	△ 99.8	1	0.0	1	0.0	1	0.0
		投資及び出資金、貸付金	232	41.5	26	△ 88.8	55	111.5	41	△ 25.5	67	63.4	264	294.0	364	37.9	264	△ 27.5	24	△ 90.9
		繰出金	3,846	6.2	3,930	2.2	4,001	1.8	4,211	5.2	4,225	0.3	4,379	3.6	4,431	1.2	4,537	2.4	4,414	△ 2.7
	<b>任意的経費計</b>		<b>12,581</b>	<b>△ 1.1</b>	<b>13,162</b>	<b>4.6</b>	<b>13,673</b>	<b>3.9</b>	<b>14,733</b>	<b>7.8</b>	<b>14,854</b>	<b>0.8</b>	<b>13,345</b>	<b>△ 10.2</b>	<b>13,468</b>	<b>0.9</b>	<b>13,147</b>	<b>△ 2.4</b>	<b>12,733</b>	<b>△ 3.1</b>
	普通建設	4,619	6.5	4,329	△ 6.3	8,486	96.0	4,410	△ 48.0	4,624	4.9	5,006	8.3	5,576	11.4	4,227	△ 24.2	3,198	△ 24.3	
	災害復旧費	235	△ 38.8	180	0.0	384	0.0	46	0.0	239	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
<b>合計</b>	<b>32,909</b>	<b>△ 0.6</b>	<b>32,483</b>	<b>△ 1.3</b>	<b>37,615</b>	<b>15.8</b>	<b>34,363</b>	<b>△ 8.6</b>	<b>34,793</b>	<b>1.3</b>	<b>33,344</b>	<b>△ 4.2</b>	<b>34,086</b>	<b>2.2</b>	<b>32,576</b>	<b>△ 4.4</b>	<b>31,180</b>	<b>△ 4.3</b>		
歳入歳出差引額		547	△ 18.2	903	65.1	1,509	67.1	1,421	△ 5.8	568	△ 60.0	8	△ 98.6	36	350.0	38	5.6	5	△ 86.8	

(単位：%、ポイント)

実質公債費比率(3カ年平均)	15.4	△ 0.3	14.8	△ 0.6	13.4	△ 1.4	12.0	△ 1.4	12.1	0.1	12.8	0.7	13.8	1.0	13.8	0.0	13.8	0.0
将来負担比率	111.7	1.5	101.8	△ 9.9	99.2	△ 2.6	97.2	△ 2.0	93.1	△ 4.1	92.4	△ 0.7	102.0	9.6	107.7	5.7	111.6	3.9

# 京丹後市 財政見通し【財政指標等】

(単位：百万円、%)

項目		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
標準財政規模等		20,673	20,928	20,990	20,867	20,304	20,917	20,870	20,896	20,808
うち臨時財政対策債発行可能額		1,331	1,325	1,258	1,133	867	1,058	1,039	1,026	1,011
歳入総額		33,456	33,386	39,124	35,784	35,361	33,352	34,122	32,614	31,185
うち市税		5,030	5,001	5,023	5,073	5,080	5,069	5,023	5,028	5,035
うち普通交付税		13,346	13,641	13,675	13,429	13,147	12,688	12,438	12,241	12,131
うち市債		4,645	4,255	6,820	3,241	3,104	4,514	5,001	3,787	2,832
歳出総額		32,909	32,483	37,615	34,363	34,793	33,344	34,086	32,576	31,180
うち人件費		5,351	5,230	5,366	5,423	5,377	5,318	5,274	5,268	5,234
うち公債費		5,409	4,896	4,684	4,754	4,398	4,603	4,689	4,846	4,919
うち繰出金		3,846	3,930	4,001	4,211	4,225	4,379	4,431	4,537	4,414
うち普通建設事業費		4,619	4,329	8,486	4,410	4,624	5,006	5,576	4,227	3,198
歳入歳出差引額		547	903	1,509	1,421	568	8	36	38	5
実質収支		448	903	1,509	1,421	568	8	36	38	5
当該年度末市債現在高		40,906	40,766	43,357	42,269	41,348	41,613	42,278	41,580	39,852
当該年度末基金現在高		6,645	8,237	8,875	10,323	11,093	10,909	10,268	9,306	8,105
実質収支比率		2.2	4.3	7.2	6.8	2.8	0.0	0.2	0.2	0.0
財政健全化判断比率	実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実質公債費比率(3ヵ年平均)	15.4	14.8	13.4	12.0	12.1	12.8	13.8	13.8	13.8
	〃(単年度)	15.2	13.6	11.4	11.2	13.8	13.6	14.1	14.0	13.6
将来負担比率		111.7	101.8	99.2	97.2	93.1	92.4	102.0	107.7	111.6

## 普通交付税等合併算定替の推移

### (1) 普通交付税

(単位：百万円)

区分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
算定替	11,140	11,520	11,411	11,066	11,521	11,779	12,462	13,086	13,346	13,641	13,675	13,665	13,681	13,579	13,611	13,644	13,560
一本算定	8,876	9,129	9,047	8,643	8,962	9,292	9,764	9,945	10,216	10,377	10,797	11,355	11,882	11,797	11,935	12,085	12,131
差引	2,264	2,391	2,364	2,423	2,559	2,487	2,698	3,141	3,130	3,264	2,878	2,310	1,799	1,782	1,676	1,559	1,429
	0.79673871	0.79242978	0.79287424	0.78103283	0.77792324	0.78886245	0.78351468	0.75996984	0.76550758	0.76067331	0.78955528	0.83095083	0.83929868				
											3年平均	0.81993493	逓減率	0.5	0.3	0.1	0.0
													逓減額	891	1,173	1,403	1,429
													交付見込額	12,688	12,438	12,241	12,131
増減額		380	109	345	455	258	683	624	260	295	34	10	16	993	250	197	110

H29年度以降の一本算定の額は、H26～H28年度までの3年間の算定替額に占める比率平均により算出

### (2) 臨時財政対策債

区分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
算定替	1,478	1,148	1,023	929	870	1,350	1,869	1,332	1,331	1,325	1,258	1,133	867	1,079	1,068	1,063	1,052	
一本算定	889	688	594	539	505	784	1,191	1,030	1,114	1,177	1,132	1,090	886	1,037	1,027	1,022	1,011	
差引	589	460	429	390	365	566	678	302	217	148	126	43	19	42	41	41	41	
	0.60106841	0.59930831	0.58082838	0.58082179	0.58082105	0.58082039	0.63725746	0.77316165	0.83718738	0.88838975	0.89955947	0.96205159	1.02273656					
												3年平均	0.96144921	逓減率	0.5	0.3	0.1	0.0
													逓減額	21	29	37	41	
													発行見込額	1,058	1,039	1,026	1,011	
増減額		330	125	94	59	480	519	537	1	6	67	125	266	191	19	13	15	

H29年度以降の一本算定の額は、H26～H28年度までの3年間の算定替額に占める比率により算出

# 積立金の推移

(単位：百万円)

基金名称	H16末	H17末	H18末	H19末	H20末	H21末	H22末	H23末	H24末	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末	H31末	H32末
<b>財政調整基金</b>	<b>1,700</b>	<b>1,950</b>	<b>1,953</b>	<b>1,819</b>	<b>1,133</b>	<b>1,634</b>	<b>1,985</b>	<b>1,885</b>	<b>1,886</b>	<b>1,886</b>	<b>1,887</b>	<b>1,988</b>	<b>2,488</b>	<b>2,589</b>	<b>2,589</b>	<b>2,340</b>	<b>1,861</b>
(参考)前年度増減額	0	250	3	134	686	501	351	100	1	0	1	101	500	101	0	249	479
減債基金	224	425	325	325	326	326	326	326	26	26	26	26	26	26	26	26	26
地域環境保全基金	60	61	61	56	46	36	26	16	6	1	1	1	1	1	1	1	1
奨学基金	204	200	199	200	206	209	206	202	202	193	183	169	148	132	116	99	83
災害対策基金	61	61	61	61	58	57	55	65	59	56	51	46	41	38	35	32	29
<b>地域振興基金</b>	<b>300</b>	<b>600</b>	<b>900</b>	<b>1,202</b>	<b>1,413</b>	<b>1,625</b>	<b>1,896</b>	<b>2,246</b>	<b>2,597</b>	<b>2,837</b>	<b>2,733</b>	<b>2,364</b>	<b>2,055</b>	<b>1,855</b>	<b>1,556</b>	<b>1,256</b>	<b>896</b>
観光イノベーション整備等促進実行調整費基金		45	62	60	90	96	95	116	120	59	59	74	95	105	115	126	136
<b>合併特例措置通減対策準備基金</b>							<b>500</b>	<b>1,000</b>	<b>1,500</b>	<b>2,251</b>	<b>3,001</b>	<b>3,503</b>	<b>4,004</b>	<b>4,005</b>	<b>3,556</b>	<b>3,106</b>	<b>2,657</b>
過疎地域振興基金							63	130	203	278	434	590	748	906	1,063	1,221	1,379
ふるさと応援基金	508	512	428	210	74	18	18	40	46	50	36	359	309	259	259	209	209
公共事業促進基金							50	50	0								
地域の元気づくり基金										600	0						
再編交付金事業基金											464	603	585	408	374	318	262
学校教育施設整備基金												0	0	0	0	0	0
韓哲・まちづくり夢基金													500	501	501	501	501
谷口謙・未来応援基金													100	92	84	77	71
蒲井・旭地域振興基金			470	1													
<b>合計</b>	<b>3,057</b>	<b>3,854</b>	<b>4,459</b>	<b>3,934</b>	<b>3,346</b>	<b>4,051</b>	<b>5,220</b>	<b>6,026</b>	<b>6,645</b>	<b>8,237</b>	<b>8,875</b>	<b>10,323</b>	<b>11,093</b>	<b>10,909</b>	<b>10,268</b>	<b>9,306</b>	<b>8,105</b>
(参考)前年度増減額	301	797	605	525	588	705	1,169	806	619	1,592	638	1,448	770	184	641	962	1,201

「ふるさと応援基金」のH19末までの残高は、地域福祉基金、地域づくり基金及び子どもを守る基金の合算額

# 繰出金の推移

(単位：百万円)

会計名称	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
国民健康保険事業	391	414	345	339	394	365	736	484	459	443	500	558	528	513	498	485	471
国民健康保険（直営診療所）事業	28	37	12	17	28	25	35	33	57	58	60	60	76	75	75	76	76
老人保健事業	495	521	558	578	21	0	0										
後期高齢者医療事業					713	818	817	886	941	977	990	1,006	1,021	1,043	1,067	1,092	1,118
介護保険事業	576	626	707	663	696	805	811	841	848	897	889	937	920	937	955	972	990
介護サービス事業									33	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>保険医療関係 計</b>	<b>1,490</b>	<b>1,598</b>	<b>1,622</b>	<b>1,597</b>	<b>1,852</b>	<b>2,013</b>	<b>2,399</b>	<b>2,244</b>	<b>2,338</b>	<b>2,375</b>	<b>2,439</b>	<b>2,561</b>	<b>2,545</b>	<b>2,568</b>	<b>2,595</b>	<b>2,625</b>	<b>2,655</b>
簡易水道事業	103	125	232	235	247	323	228	279	280	280	291	361	396	399	362	440	346
集落排水事業	231	236	248	230	221	224	221	214	183	200	216	275	243	276	251	262	244
公共下水道事業	755	871	921	552	500	526	606	661	800	835	808	748	759	869	1,018	1,063	1,076
浄化槽整備事業	8	5	8	7	10	10	10	35	49	44	56	77	98	85	71	75	80
<b>下水道関係 計</b>	<b>994</b>	<b>1,112</b>	<b>1,177</b>	<b>789</b>	<b>731</b>	<b>760</b>	<b>837</b>	<b>910</b>	<b>1,032</b>	<b>1,079</b>	<b>1,080</b>	<b>1,100</b>	<b>1,100</b>	<b>1,230</b>	<b>1,340</b>	<b>1,400</b>	<b>1,400</b>
工業用地造成事業	0	0	0	0	18	56	123	187	196	194	191	189	184	182	134	72	13
市民太陽光発電所事業										2	0	0	0	0	0	0	0
<b>合 計</b>	<b>2,587</b>	<b>2,835</b>	<b>3,031</b>	<b>2,621</b>	<b>2,848</b>	<b>3,152</b>	<b>3,587</b>	<b>3,620</b>	<b>3,846</b>	<b>3,930</b>	<b>4,001</b>	<b>4,211</b>	<b>4,225</b>	<b>4,379</b>	<b>4,431</b>	<b>4,537</b>	<b>4,414</b>

※繰出金額は、地方財政状況調査（決算統計）の作成要領に基づいた額。（国保、老健、後期高齢者、介護の各特別会計には、事務担当者の人件費を含んだ数値）

## <参考>

(単位：百万円)

会計名称	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
水道事業会計（出資金）	100	0	98	300	157	155	212	310	218	3	26	21	43	240	240	240	0
病院事業会計	450	452	705	726	750	922	871	824	844	831	842	849	907	913	930	944	950

※病院事業会計は、国の地域活性化交付金等を活用した繰出金額を含んだ額

# 公債費の推移

(単位：百万円)

項目		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
前年度末残高		46,770	46,742	45,530	44,071	42,442	41,499	41,844	41,905	41,119	40,906	40,766	43,357	42,269	41,348	41,613	42,278	41,580	
借入額	当該年度借入分	4,224	3,258	3,266	3,072	3,896	5,086	4,751	4,062	4,645	4,255	6,820	3,241	3,104	4,514	5,001	3,787	2,832	
	市場公募債	0	0	0	300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	4,224	3,258	3,266	3,372	3,896	5,086	4,751	4,062	4,645	4,255	6,820	3,241	3,104	4,514	5,001	3,787	2,832	
償還額	元利償還金	元金	4,252	4,470	4,725	5,001	4,839	4,741	4,690	4,848	4,858	4,395	4,229	4,329	4,025	4,249	4,336	4,485	4,560
		利子	947	851	796	729	677	643	618	599	551	501	455	425	373	354	353	361	359
		計	5,199	5,321	5,521	5,730	5,516	5,384	5,308	5,447	5,409	4,896	4,684	4,754	4,398	4,603	4,689	4,846	4,919
	うち市場公募債分	元金	0	0	0	0	0	0	0	0	300	0	0	0	0	0	0	0	0
		利子	0	0	0	0	4	4	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	4	4	4	4	304	0	0	0	0	0	0	0	0
当該年度末残高		46,742	45,530	44,071	42,442	41,499	41,844	41,905	41,119	40,906	40,766	43,357	42,269	41,348	41,613	42,278	41,580	39,852	
対前年度増減額			1,212	1,459	1,629	943	345	61	786	213	140	2,591	1,088	921	265	665	698	1,728	

平成28年度以降の新規借入分は、年利1.00%、15年償還うち2年据置きの元利均等償還で積算